



ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

BUSINESS
NEWS

No. 102

2014年3月25日発行

S E R I E S

海外ビジネス情報	1
列島ビジネス前線	7
セミナー報告	15
ERINA日誌	26

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

極東開発省が6月5日までに
極東の先進的發展特区を特定
(PrimaMedia 1月12日)

極東ロシアのプロジェクトに
200億ルーブルの支援
(PrimaMedia 1月16日)

沿海地方の水産業クラスター
構想の立案を日本企業が受注
(PrimaMedia 1月31日)

大手自動車メーカーの被解雇者
極東に誘致
(Gazeta.ru、PrimaMedia
1月31日)

極東開発省広報の発表によると、メドベージェフ首相が、昨年12月12日のプーチン大統領の連邦議会向け年次教書のすべての指示に関する責任者および執行期限を定めた。

極東開発省は6月5日までに極東および東シベリア（クラスノヤルスク地方、ハカシア共和国含む）の特定の地域を先進的経済發展特区にするための規準を定め、地域をリストアップしなければならない。

ノーボスチ・ロシア通信社の報道によると、「ロシア直接投資基金」はロシア極東の発展に200億ルーブルを投資する計画だ。具体的には鉄橋及び道路の建設になる。この決定は、大統領付随ロシア国民経済・国家サービス・アカデミーで開催された第5回ガイダル・経済フォーラムで発表された。

「昨年1月にロシア極東の発展に係る優先的投資案件の実行の検討が始まり、現在までにロシア直接投資基金は複数の投資を行った。自己資金61億ルーブルを投資し、共同投資家から163億ルーブル集めた」と、投資基金側は説明した。

今年の投資案件リストには、中ロ国境区間のアムール川横断鉄橋の建設、レナ川横断自動車橋の建設、「ウラジオストク～ナホトカ～ポストチヌイ港」間道路の建設、ウラジオストク国際空港及びハバロフスク国際空港の整備への投資というプロジェクトが加えられた。

沿海地方に放射線医療拠点を (PrimaMedia 1月29日)
アルロサがダイヤモンドを増産 (ロシースカヤ・ガゼータ 1月30日)

沿海地方の水産業クラスターの構想立案の契約が31日、ウラジオストクで締結された。独立非営利法人沿海地方投資機関のアンドレイ・アクショノフ理事長と野村総研モスクワ支店の岩田明支店長がこれに署名したことを、沿海地方知事広報室が伝えた。

沿海地方のセルゲイ・シドレンコ副知事によれば、設計デザインに日本人専門家が参加するという事実が、日本企業を特に刺激したのだという。「彼らは日本の品質規格に詳しく、このことは我々のみならずWTO加盟国にとっても重要だ。経済の水準と質を本格的に向上させるという課題が我々にはある」と副知事は明言した。

最近、アフトワズ社の新経営陣が発表した同社大量解雇計画への対応として、極東開発省は国内東部地域での被解雇者の就職を提案した。極東開発省はすでに、サマラ州知事とアフトワズのブー・アンデルソン社長に提案書を送付済み。極東開発省の発表によれば、公共面と生活面の問題の処理が、トリヤッチ市民の移住成功の重要な条件となるだろう。現在、沿海地方では転入する技術者の支援方策が検討されている。

アフトワズ社広報室がすでに発表したように、今年、合計で7,500

人が解雇される見通し。そのうち 2,500 人は管理職・事務職員・専門職グループだという。工場ではこのような行動を、自動車の売上の低迷とコスト削減の必要性によるものだと説明している。

「ソラズ」工場は今年、ウラジオストクで自動車部品の新工場の建設を開始する。沿海地方政府のイワン・チルスキフ産業・運輸部長によれば、2017 年までに専門職の新規求人は 3,000 人を超えるという。

ポシェット港の鉄道貨車の
荷降し設備が刷新
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
2月14日)

(株)メチェルは、これまでグラブバケットによる石炭の船積みを行っていた傘下のポシェット港に、貨車の傾斜装置を設置した。近代化された積替え施設の試用開始は、2014 年第 2 四半期に予定されていると、メチェル社広報室は伝えた。設備更新費の総額は約 45 億ルーブルだった。

ポシェット港の貨車の荷降しの問題は、周期的に見うけられる。例えば、極東鉄道社のデータによると、港湾荷役業者による 1 月の荷降し台数は、ロシア鉄道と合意したノルマ 275 台に対して、1 日平均 159 台だった。線路には同港仕向の貨物列車が 1 日平均で 16 本放置されていた。周期的な荷降しメカニズムの不具合も、荷降しの不履行に影響を及ぼした。

ポシェット港の設備更新の第 1 段階は、年間貨物取扱量が 700 万トンまで拡大することを見込んでいる (2013 年は 560 万トン)。新しい積替え施設によって、同港は 1 日あたり約 400 台の貨車 (石炭 2 万 8,000 トン) の荷降しが可能となる。

沿海地方で石炭ターミナルが
着工か
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
2月14日)

シベリアビジネス連盟 (SDS) と Volga Group は、後者が 2012 年に沿海地方の石油ターミナル建設のために設立されたスホドル海港社株式の 50% を購入したことを発表した。石炭の年間取扱能力 2,000 万トンのターミナルの工事が今年 7~9 月に始まり、第 1 期完成分 (取扱能力 600 万トン) の稼働は 2017 年 7 月、第 2 期、第 3 期完成分の稼働は 2019~2021 年に予定されている。投資金額は 180 億ルーブルとされているが、事業の再評価が 2012 年以降行われていなかったため、Volga Group 側は金額の修正もあり得ると話している。オレグ・ベロゼロフ運輸省次官は 2013 年に、インフラ施設の建設のためにさらに 30 億ルーブルが必要なことを認めている。

極東連邦管区の工業団地に
14 億ルーブル
(ロシースカヤ・ガゼータ
2月26日)

ユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表の招集した会議で、工業団地形成のために、ロシア極東に追加で 14 億ルーブルが提供されることが発表された。この資金は工業団地が形成される地域に分配される。極東開発省によれば、今のところ、管区内で工業団地の予定地は 3 カ所 (ハバロフスク地方とヤクーチア) だ。

一工業団地の立地に最適な面積は約 40 ヘクタールとされており、その形成に国が最大で 6 億ルーブルを提供する。ところが、トルトネフ全権代表は会議で、今やこの金額では不十分だと話した。「現行の共同出資方法では、地方が費用の 20%、残り 80% を連邦が負担する。しかし、我々は、ロシア極東向けに比率を変更する必要がある (地方

10%、連邦 90%)と訴えている。この場合、地方に要求されるのは約 6,000 万ルーブルで、この金額は十分可能だ」と全権代表は話した。

中口を結ぶアムール川横断鉄橋
起工式
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
2月28日)

ユダヤ自治州で 26 日、ニジニレニンスコエ村と中国の同江市を結ぶアムール川横断鉄橋の着工を意味する起工式が行われた。中国側でも同様のセレモニーが行われた。本格的な工事は夏に始まり、完成は 2016 年末の予定。ロシア側の事業主体はルビコン社（採鉱冶金アライアンス「ペトロパブロフスク PLC」の子会社）、中国側は同江地方鉄路（中国鉄路総公司の系列会社）。鉄橋は官民パートナーシップの条件で建設されており、60 億ルーブルの民間投資が中口双方で等分される。さらに検問所の建設費 17 億ルーブルを連邦が負担する。橋梁（2.2 キロ）はまず、Petrovavlovsk グループのキマノ・スタルスキー採鉱冶金コンビナートからの鉄精鉱の輸出に必要不可欠だ。コンビナートは 2014 年末に稼働する見通し。年間の精鉱の設計生産力は 830 万トン。橋梁の年間輸送力は 520 万トン（第 1 段階）から 2,000 万～2,100 万トン（次段階）。中国には木材や肥料も輸出され、軽工業品が輸入される。「極東鉄道」の主任技師によれば、ロシア鉄道は将来の輸送を確保するためにピロビジャン～レニンスク区間の改修に 80 億ルーブル余りを投入するという。

ガスプロムは中国への
ガス輸出の開始を延期
(コメルサント・デイリー
3月4日)

ガスプロムが、チャヤンダとコビクタのガス田の開発期限をそれぞれ 2019 年と 2021 年まで先送りすることが、投資家向けの会社紹介に記されている。アムール州ベロゴルスクのガス精製工場の第 1 期工事は 2022 年に延期される。このように、これまで 2018 年に予定されていた中国へのパイプラインでのガス輸出の開始は、早くて 2020 年になりかねない。

同時に、ガスプロムは、2018 年に予定されているウラジオストクの液化ガス工場の稼働を延期するつもりはない。サハリンのユジノ・キリンスコエ鉱区が主な資源調達元になるはずだが、そこでの地質調査の結果、ガスプロムは大量の石油埋蔵量を発見した。ガスプロムのアレクサンドル・メドベージェフ副社長は 3 日、「ブルームバーグ」に対し、「この鉱床から石油とガスを一緒に採掘することができ、資源の問題はない」と語っている。

中国東北

ハルビン～上海間高速鉄道
正式に開通
(黒龍江日報 12月29日)

2013 年 12 月 28 日、CRH380B 型高地・寒冷地用高速鉄道車両（高寒動車組）G1202 号が、ハルビンから上海までの運行を始めた。

G1202/3 号列車は 8 時 19 分にハルビン西駅を出発し、当日の 21 時 26 分に上海虹橋駅に到着する。片道運行時間は 13 時間 7 分で、旧来の運行時間より約 19 時間短縮される。G1204/1 号列車は翌日の 9 時 47 分に上海虹橋駅から出発し、22 時 44 分にハルビン西駅に到着する。途中、ハルビン～大連間高速鉄道、北京～ハルビン間既存鉄道、天津～秦皇島間高速鉄道、北京～上海間高速鉄道を利用し、黒龍江、吉林、遼寧、河北、天津、山東、安徽、江蘇、上海の 7 省 2 直轄市を

經由する。また、長春西、瀋陽北、唐山、天津西、濟南西、徐州東、南京南など 24 停車駅があり、運行距離は 2,421 キロメートルである。運賃は 2 等席が 898 元、1 等席が 1,441.5 元、特等席が 1,679.5 元となっている。

大連港口岸取扱量 4 億トン
突破（遼寧日報 1 月 11 日）

2013 年、世界的海運不況と中国国内外における複雑な経済状況が続いているなか、大連港口岸（通関ポイント）の取扱量が初めて 4 億トンを突破した。そのうち、コンテナ取扱量が 1,001.5 万 TEU に達し、目標（3 年で 1,000 万 TEU 超）を初めて実現し、東北アジア国際海運センターの建設に貢献した。

大連がトランジットビザ免除の
優遇政策 観光客誘致へ
（遼寧日報 1 月 14 日）

2014 年 1 月 1 日から、大連空港口岸では一部の外国人向けに、72 時間までのトランジットビザを免除する政策を実施した。大連市観光局は、同政策の優位性を活かして、大連市口岸のビジネス経済の発展を促すために、トランジットビザ免除を利用する旅客向けに一連の優遇政策を打ち出した。

同市は敏捷かつ便利なサービスを提供するために、具体的な実施案を策定し、査証業務のプロセスと応急予備案をセットで用意した。空港のハードインフラ施設の改造を行い、優遇政策に対応する現地の消費環境を整備し、国家検査に合格したと同時に、より多くの外国人観光客を吸引するため、大連市観光局は観光地の魅力を重点的にアピールした。

大連市は外国人観光客誘致を支えるため、都市の魅力を系統的に宣伝し、多様な観光コースを設定し、大連の外国人観光市場の拡大を推進する。今後、「大連日帰り」、「大連 1 泊 2 日」の観光コースや、「シティ観光」、「旬の海の幸」、「温泉・スキーの旅」、「粋な下町文化の旅」などの観光商品を打ち出していく。

満洲里口岸の貨物取扱量
中国国内すべての陸路口岸の
トップに
（内モンゴル日報 1 月 21 日）

統計によると、2013 年における満洲里口岸の貨物取扱量は 3,006 万トンに達した。うち、鉄道貨物取扱量が 2,884.3 万トン、道路貨物取扱量が 121.7 万トンで、全国陸路口岸の首位を占めた。

2013 年以降、満洲里口岸は国内外で貨物の仕入れ先となる市場を積極的に開拓し、貨物取扱量を拡大してきた。「蘇州～満洲里～欧州」をはじめとする国境コンテナ専用列車を相次いで開通し、2013 年には鉄道輸出入コンテナ 71,106 TEU（前年同期比 6% 増）を実現した。

遼寧省が 13 カ所の国家級
輸出農産品モデル区を
作り上げる
（遼寧日報 1 月 28 日）

2014 年 1 月 25 日、遼寧省農産品輸出指導者グループ弁公室の発表によると、国家質量監督検査検疫総局（General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine of P.R.C）が発表した国家級輸出食品・農産品の品質安全モデル区名簿の中に、遼寧省の輸出食品・農産品の品質安全モデル区 13 カ所が含まれた。

13 カ所の国家級輸出食品・農産品の品質安全モデル区には、大連市旅順口区輸出ワカメ、大連市輸出食糧加工、西豊県輸出鹿商品、瓦房店市輸出食品（増加プロジェクト）、法庫県輸出果物・野菜（同）、カ

ラチン左翼モンゴル族自治県輸出野菜、寛甸満族自治県輸出クリ、瀋陽市瀋北新区輸出鶏肉商品、岫岩満族自治県輸出食用菌、遼中県輸出果物・野菜と東港市輸出イチゴなどがある。

国家級モデル区内で輸出食品・農産物を生産加工することは企業のニーズに一致するもので、優先的に対外に推薦されると同時に、輸入国または地域の衛生登録も得られる。同総局は、企業側の「自ら検査し、自らコントロールする」状況と検査検疫監督管理状況に合わせて、モデル区内の食品・農産物生産企業の製品に対して、輸出検査における適切な措置を提供する。

黒龍江省の外国貿易輸出入総額 史上最高値を上回る

(黒龍江日報 1月26日)

長春経済技術開発区 中国第1回新エネルギーモデル園区候補に選出

(吉林日報 2月10日)

水産物、遼寧省農産物輸出の半分占める(遼寧日報 2月11日)

甘其毛都 中国のモンゴル石炭輸入の最大口岸に

(内モンゴル日報 2月16日)

黒龍江省の対口金融協力が
レベルアップ
(黒龍江日報 2月21日)

中口銀行間における金融協力の重要な内容である外貨両替取引が、両国の商業銀行の努力により、大きな進展を遂げた。人民元とルーブルの両替店舗のネットワークが増加しており、両替規模が年々拡大し、サービス水準も高まりつつある。

2013年、黒龍江省にある12の商業銀行の支店・出張所は、ロシアにある24の商業銀行の支店・出張所とコルレス契約を締結し、117のコルレス口座を開設した。同年、中口銀行間で行った為替業務は前年比15.2%増の9.86億ドルに達した。

黒龍江省では、中国銀行、ハルビン銀行、龍江銀行の3行がルーブル決済を試行し、計7,547件のルーブル・人民元の両替取引を行い、総額は91.4億ルーブルとなった。

中国銀行ロシア沿海支店は1年間の準備期間を終え、2013年1月にロシア沿海地方ウラジオストクで正式にオープンした。これは中国銀行がロシア極東地域において開設した2番目の支店で、ロシア沿海地方では初の中国金融機関であり、現地政府と市場に大きく注目されている。

また、対口貿易を促進するために、外貨為替局黒龍江省支局の指導の下、2013年6月にハルビン銀行とハルビン経済技術開発区が提携し、初の中口越境金融サービスセンターを設立し、両国の越境金融サービスのプラットフォームを築いた。同センターは対口中小貿易会社、生産企業、デパート、ホテル、個人事業者及び一般利用客に越境の金融サービスを提供している。

2013年、黒龍江省とロシアが締結したコルレス銀行は主にロシア極東地域のウラジオストク、ウスリースク、ハバロフスク、ブラゴベシチェンスクといった主要都市に分布している。同年、中口銀行間における為替業務が計9.86億ドルに達し、前年比15.2%増加した。その

うち、ルーブル決算取引は前年比 27.3%増の 4.69 億ドル、人民元決済取引は前年比 6%増の 5.17 億ドルだった。

モンゴル

モンゴル初のバス工場が
オープン
(InfoMongolia 1月17日)

ノミン・ホールディング社の出資するモンゴル初のバス工場「エコバス」が完成し、16日、ウランバートル市内で開所式が行われた。「エコバス」は、ユーロ4基準をクリアしたディーゼルエンジンを搭載する、環境にやさしい低排出ガスの「J-800」シリーズのバスを製造しており、国内の規格も満たしている。このエコバスは30席で80人を輸送することができ、Eカードが使える料金収納機を備えている。工場の年間生産台数は120台となっている。

開所式でエルベグドルジ大統領は、「この工場はモンゴル人が自分でバスも作れることを証明するものだ。国内でのバスの組立ては、保温材、窓、ガラス等を製造するための雇用を増やすことを意味する。モンゴルの製造会社20社が、これらのバスの製造に参加すると聞いた。まもなく、ガラスが国産になり、我々はエンジン以外すべてが現地生産品の、モンゴル初のエコバスをつくる好機を得るだろう」とスピーチした。

モンゴルはロシアとの
木材市場形成に前向き
(InfoMongolia 2月19日)

「2011～2014年モンゴル・ロシア貿易経済パートナーシッププログラム」の枠内で、モンゴル商工会議所の対ロシア協力ビジネス評議会が、ロシアの住宅建設会社、建材メーカー、製材所との商談会を3月2～5日に開催する。商談会はモンゴル・ロシア木材市場の形成を目的としている。

また、モンゴルのビジネス代表団が来月モスクワを訪問するため、工業、インフラ整備事業、交通運輸、木材製品の輸入での協力で新しいチャンスを見つけるためのビジネスフォーラムの開催が予定されている。

トヨタ社のショールームが
ウランバートルにオープン
(InfoMongolia 2月19日)

トヨタ自動車ショールームのオープンセレモニーが2月18日、ウランバートル市で行われた。モンゴル・日本合弁のムンハダ社が正規代理店となった。

セレモニーにはバツツェレン社長と横綱・白鵬が出席し、バツツェレン社長はスピーチで、「モンゴルの気候と環境に順応する最新の日本車を届けたい」と話した。モンゴルには複数のトヨタ車の輸入会社がある。ムンハダはウランバートルにオープンする二つ目の正規代理店となる。

ドイツ企業が風力発電事業に
本格参入
(InfoMongolia 2月20日)

ドイツの大手エンジニアリング会社フェロスタール・インダストリアル・プロジェクト社は19日、モンゴルの「サインシャンド・ウィンドファーム（集合型風力発電所）」プロジェクトの支配株を獲得することを発表した。

「サインシャンド」プロジェクトは2015年末までに完了し、定格出力は190ギガワット/年。「サルヒト・ウィンドファーム」プロジ

エクトを抜いてモンゴル最大の風力発電所になるとみられている。プロジェクトの投資総額は約1億2,000万ドルと試算されている。

フェロスタール社のクラウド・レスカー常務理事は、「プロジェクトマネジメント、ファイナンス、エンジニアリング、建設の分野の事業主体としての我々のスキルの需要は高い。よって、我々は、フェロスタール・キャピタル社のマネージメント専門家と協力し、国際投資家との交渉の主導権を握った」と話した。

「モンゴルのための風力発電ロードマップ」によると、風力発電は2020年までにモンゴル国内の最重要電源の一つとなり、国内の電力需要の約5分の1をカバーするという。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

コンテナ貨物過去最高
苦小牧東港 増税前
住宅資材が増
(北海道新聞1月11日)

苦小牧東港区国際コンテナターミナル(苦小牧市弁天)の2013年の国際コンテナ貨物の取扱量は、前年比8.4%増の13万5,188個(20フィートコンテナ換算)で、11年の13万4,935個を上回り、実質的に過去最高となった。円安で自動車部品の輸出が好調だったことに加え、消費税増税前の住宅の駆け込み需要で、関連資材の輸入が伸びた。同ターミナルを運営する苦小牧港外貿コンテナ事業共同組合がまとめた。

輸出は同1.5%増の3万1,532個。円安や海外市場の好況により、自動車部品や紙製品、冷凍水産品が好調だった。輸入は同6.5%増の10万3,656個。住宅需要の増加や公共事業の拡大で、製材や鋼材が伸びた。

人気道産食品 乾燥ナマコ1位
(北海道新聞1月16日)

道産食品の輸出仲介を手掛ける商社「北海道プランディング」(札幌)が、海外のバイヤーが集まるインターネット上の商談会サイトで、昨年10~12月の道産食品の商品別閲覧数を分析したところ、もっとも閲覧数が多かった商品は乾燥ナマコだったことが分かった。中国で高級食材として珍重される道産ナマコの人気は裏付けられた。

同社は本年度、道の委託で『北海道の食』輸出促進事業を実施しており、昨年7月から国際的な商談会サイト内で道産食品を売り込んでいる。これまでサイトには海外輸出を希望する道内の食品会社など200社が千の商品を登録。

サイトを閲覧できる海外の登録バイヤーは3千万人。道産品関連には今年1月までの半年余りで約18万件のアクセスがあった。

石狩湾新港 貨物量最多
(北海道新聞2月1日)

2013年の石狩湾新港の取扱貨物量(速報値)が前年比17.4%増の472万9,811トンと、1994年の開港以来、最多となったことが31日、石狩湾新港管理組合のまとめで分かった。液化天然ガス(LNG)輸入量の増加が影響した。

輸出入総額も1,184億8,859万円で、初めて1千億円台を突破した。品目別の取扱量はLNGを含む石油類が前年比63%増の218万

2,854 トンと、取扱量全体の 46% を占めた。北海道ガスが石狩湾新港に造った石狩 LNG 基地が 12 年 11 月に稼働し、LNG をサハリンなどから輸入しているためとみられる。

また、外貨コンテナ貨物の取り扱い個数が前年比 9.5% 増の 4 万 4,260 個（20 フィートコンテナ換算）と、こちらも過去最多を記録した。

道、モンゴルと経済交流へ
（北海道新聞 2 月 7 日）

道は、経済成長が著しいモンゴルとの経済交流を深めるため、自治体や民間団体などとともに連絡会議を 10 日に設立する。モンゴルでは気候的に近い北海道に対し、建設、農業分野での経済協力への需要が高く、北海道として商機をつかむ方策を探る。

昨年 9 月、日本とモンゴル両政府は「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」を結び、2017 年までの 4 年間で政治や安全保障、経済の連携強化を図るとした。このなかで北海道は日本の自治体として唯一、名前が挙がり、農業や牧畜業、寒冷地技術の共有を進める方針が盛られた。

青森県

八戸港、中国で PR
香港、深圳、広州を訪問
（東奥日報 1 月 16 日）

八戸港国際物流拠点化推進協議会（会長・小林眞八戸市長）と市のミッション団が、13 日から 17 日まで、コンテナ取扱量世界 3 位の香港と、同 4 位で中国経済特区の深圳市、広東省の省都・広州市を回り、八戸港の PR や海運・貿易関係先訪問などポートセールスを行っている。14 日夜にはホテル日航香港で「八戸港レセプション」を行い、現地関係者約 90 人が海産物、地酒を味わった。

八戸港国際コンテナ定期航路は 1994 年に開設。現在、南星海運（韓国）が中国・韓国航路を週 2 便運航している。ミッション団には県、市、港湾・貿易関係団体、商業関係者ら 17 人が参加。八戸港 PR に加え、八戸港整備の方向性を探るため視察を行っている。

蘭州市代表团、八戸市長と会談
青少年団派遣再開へ
（東奥日報 1 月 21 日）

八戸市の友好都市・中国蘭州市の教育関係者の代表团一行 6 人が 20 日、八戸市庁を訪れ、小林眞市長らと会談した。蘭州市側は今秋、青少年友好交流団を 3 年ぶりに八戸市へ派遣することを伝えたほか、新たに教員の相互派遣と、中学校の姉妹校締結を八戸側に提案。八戸側は、前向きに検討する一と回答した。

蘭州市は 1997 年から 2011 年まで計 10 回、青少年交流団を八戸市に派遣したが、12、13 年は中止。蘭州市側は理由を明らかにしていないが、日中関係の冷え込みが原因とみられる。八戸市から蘭州市への青少年派遣は、1985 年から計 14 回に上る。近年は 1 年おきで、今年 6 月、中学生 25 人を派遣する予定。

八戸税関
輸出入とも震災年上回る
（東奥日報 1 月 31 日）

八戸税関支署が 30 日に発表した管内（八戸港、むつ小川原港、岩手・久慈港）の 2013 年の貿易概況によると、輸出入を合わせた年間の貿易額は前年比 15.1% 増の約 2,641 億 1 千万円だった。輸出額は同 13.9% 増の約 1,220 億 7 千万円、輸入額が同 16.2% 増の約 1,420 億 4

千万円で、輸出入額ともに東日本大震災の起きた11年を上回った。ただ、輸出額、輸入額とも、この10年間でピークだった07、08年の水準には届いていない。

秋田県

県や金融機関など連携
企業の海外進出支援
(秋田魁新報1月22日)

県や県内の金融機関、商工団体など官民連携で県内企業の海外進出を支援する「あきた海外展開支援ネットワーク」が21日、発足した。これまで各機関が個別に行っていた支援策を連携させることで、体制を強化。人口減少による国内需要の低迷が懸念される中、海外に活路を求める県内企業を後押しする。

ネットワークは県、県貿易促進協会、日本貿易振興機構(ジェトロ)秋田貿易情報センターを運営委員とし、県内の金融機関や商工団体、大学など計12団体で構成。オブザーバーとして東北農政局や東北経済産業局などが参加する。

18日から脳研で医療研修
ウラジオ市の医師は県庁で抱負
(秋田魁新報1月23日)

秋田市の県立脳血管研究センターで18日から医療研修を受けているロシア・ウラジオストク市の医師が22日、県庁を訪れ、山田芳浩企画振興部長に「脳血管研究センターでできるだけ多くのことを学び、自分の国に持ち帰りたい」と抱負を述べた。

訪れたのは同市立第2病院に勤務する神経外科医のルスラン・アフマディエフさん。来月15日まで手術や検査などを通し、脳神経疾患の診断や手術方法を学ぶ。研修は、県とロシア沿海地方が2010年3月に締結した包括的友好協定の一環。これまでに6人の医師を研修生として受け入れている。

秋田港からロシアへ
東洋ゴム、タイヤを試験輸送
(秋田魁新報2月8日)

タイヤメーカー大手の東洋ゴム工業(大阪市)は7日、秋田港からロシア極東地域に向けた乗用車用タイヤの試験輸送を開始した。通関や荷役に要する時間、輸送コストなどを検証する。東洋ゴムが秋田港を利用して輸出を行うのは初めて。ロシア極東の沿海地方商工会議所と経済交流を進めている秋田商工会議所の呼び掛けで実現した。

秋田を同日出港した定期コンテナ船に積み込まれたタイヤは、韓国・釜山港を経由し、ウラジオストク港に17日到着の予定。輸出するタイヤは3,748本で、40フィートコンテナ5本分。仙台工場(宮城県岩沼市)で製造され、秋田港の国際コンテナターミナルに陸送された。

県内3港 輸出入額、過去最高
(秋田魁新報2月1日)

秋田、船川、能代3港の2013年の輸出入額(コンテナ利用含む)は前年比15.8%増の2,553億9,902万円となり、過去最高を更新したことが31日、秋田船川税関支署のまとめ(速報)で分かった。消費税増税前の駆け込み需要などで、自動車用鋼板や建材に使われる亜鉛鉱と木材の輸入が増加。東日本大震災後の原発の停止で、発電用化石燃料の輸入も高水準で推移した。輸入額は過去最高で、16.8%増の2,217億3,406万円。輸出額は9.8%増の336億6,496万円。

秋田港 コンテナ本数最多
(秋田魁新報2月1日)

秋田船川税関支署によると、2013年の秋田港の輸出入コンテナ取扱本数(20フィートコンテナ換算、空コンテナ除く)は前年比9.0%増の4万8,313本で、過去最多となった。県港湾空港課のまとめでも、空コンテナと国内向けを含めた取扱本数が初めて7万本を超え、13.7%増の7万3,268本だった。

輸入も過去最多で、6.8%増の3万2,223本。欧州からの製材などが増えた。輸出は13.6%増の1万6,090本。秋田港でコンテナの取り扱いが始まった1995年以降の過去19年間で2番目に多かった。垂鉛インゴットや段ボール原紙が伸びた。

山形県

海外展開や輸出を支援
県国際機構と4金融機関
(山形新聞2月1日)

県国際経済振興機構は31日、国が2月下旬から運用する「海外展開一貫支援ファストパス制度」の支援機関に、同機構と県内4金融機関が登録されることになったと発表した。海外展開を支援する全国各地の機関が参加するため、つながりを生かすことで県内企業の海外進出を幅広くサポートできるようになる。

同制度は経済産業省と外務省による国際展開支援事業。外務省や日本貿易振興機構(ジェトロ)などとの連携による地場企業への円滑なサポート、全国の支援機関のネットワーク化による幅広い支援サービスの提供につなげる狙いがある。海外展開の相談窓口として、同機構に加え、山形銀行と荘内銀行(フィデアホールディングス)、きらやか銀行、鶴岡信用金庫が参加する。

山形の良品、中国にお届け
ネットショップを開業
(山形新聞2月6日)

インターネットを通じて米沢市の魅力を世界に発信している「よねざわ魅力発信隊」の隊長で、中国出身の袴田芳(かおり)さんが、ネットショップ「義風堂」をオープンした。中国の消費者を中心に、県産品の魅力をアピールし売り込みたい考えだ。

袴田さんは日本企業への就職を機に1998年来日。2011年に魅力発信隊を発足し、米沢へ嫁いできた外国人妻らと共にブログなどを駆使して米沢の情報を伝える活動を続けている。義風堂で取り扱う商品は、リンゴやブドウのドライチップスや、県産米「つや姫」の米粉や麺など無添加にこだわった県産食品が中心。近年、中国で高い人気を誇る鋳物など伝統工芸品も扱う。

酒田税関支署管内
輸出2年ぶり減
輸入は4年連続増
(山形新聞1月29日)

東京税関酒田税関支署は、2013年の管内貿易概況(速報値)をまとめた。輸出額は前年比1.9%減の422億3,203万円で2年ぶりのマイナス。輸入額は同18.3%増の876億1,153万円で4年連続のプラスとなった。同支署によると、海外市場の需要がパソコンからタブレット端末に移り、輸出全体の約4割を占めるパソコンのハードディスク用記録媒体の輸出が減少。一方で、今年4月の消費税増税を見込んだ一般小売品の売り上げが好調だったことなどから、電算機類の部品輸入が前年比で40.6%増加したのが要因としている。

13年、酒田港リサイクル貨物
取扱量、初の50万トン超
(山形新聞2月19日)

県は18日、酒田港(酒田市)の2013年の貨物取扱状況(速報値)を発表した。全貨物量は379万5,661トンで、前年比7.2%増。このうちリサイクル貨物量は53万6,292トンで、国土交通省のリサイクルポート(総合静脈物流拠点港)に指定された03年以降、初めて50万トンを超えた。コンテナ貨物量は前年比10%減の7,797個(20フィートコンテナ換算)で2年連続の減少。

県港湾事務所、県経済交流課は、東日本大震災の復興関連など公共工事に伴う石材やセメントの取扱量が伸び、リサイクル関連企業の集積が進展した結果、全貨物とリサイクル貨物の増加につながったと分析している。

新潟県

開設1年、評判じわり
ウラジオの県アンテナショップ
(新潟日報1月17日)

県産品を売り込むため、県が2012年11月にロシア極東のウラジオストックに開設したアンテナショップ「おもてなし館」の1年目の売り上げが590万円だったことが16日までに分かった。米菓やみそ、乾麺のそばなどが人気だった。県国際課は「さらに品数を増やし、県産品を広くPRしたい」としている。

アンテナショップはロシアの食品輸入商社が営む店の一角に設けられている。広さは20平方メートル。県央で製造された鍋やフライパンといったキッチン用品、新潟市のみそ、しょうゆ、佐渡市のミネラルウォーターなど約20品目を取り扱う。スーパーなど250店が主な顧客となっている。開設後の売り上げは13年4月までの半年間が170万円だったが、5～10月には420万円に増えた。

北東アジア経済協力深め発展を
新潟で国際会議開幕
(新潟日報1月30日)

日本や中韓など北東アジアの経済協力を議論する「2014北東アジア経済発展国際会議」が29日、2日間の日程で新潟市中央区の朱鷺メッセで開幕した。商品開発やエネルギーの協力などをテーマに、各国の研究者らが意見を交わした。

同会議は環日本海経済研究所(ERINA)、県、新潟市で構成する実行委員会が主催し、今年で23回目。初日は一橋大学経済研究所の都留康教授が、商品開発の際の人材マネジメントをテーマに講演した。続いて、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のパーベル・ミナキル所長ら6人が「ロシア経済と日ロ交流」について、報告と意見交換を行った。30日は「TPPと日中韓」、「転換期を迎えた中国経済」をテーマに報告と意見交換を行う。

13年県内貿易
輸入額、過去最高を記録
(新潟日報1月28日)

東京税関新潟税関支署が27日発表した2013年の管内貿易概況によると、新潟、直江津、柏崎の3港と新潟空港の輸入額は、前年比18.3%増の8,793億300万円となり、3年連続で過去最高を更新した。火力発電所の高稼働による液化天然ガス(LNG)の伸びと、円安による輸入価格の上昇が影響した。一方、輸出額は1,762億7,700万円と同10.1%増と、円安を受け2年ぶりに増加した。

コンテナ 13 年取扱量
新潟港、過去 2 番目
直江津は最多更新
(新潟日報 1 月 29 日)

2013 年の新潟港のコンテナ取扱量は 18 万 5,626 個 (20 フィートコンテナ換算) で、前年比 3.8% 増となったことが 28 日、県のまとめ (速報値) で分かった。円安基調で輸出が増え、輸入も好調だった。東日本大震災の影響で 20 万個を突破し過去最多となった 11 年に次いだ。直江津港は初めて 3 万個を超え、4 年連続で過去最多を更新した。

コンテナ取扱量は荷物が入っていない「空コンテナ」を含む。

新潟港では、荷物が入っている「実入りコンテナ」が 13 万 6,097 個で前年比 9.2% 増。実入りコンテナのうち輸出は 5 万 296 個で同 26.4% と大幅に増えた。紙・パルプや古紙の利用が伸びた。輸入は同 1.1% 増の 8 万 5,801 個。航路別 (輸出入) では韓国・釜山が 10 万 6,998 個 (前年比 13.9% 増) で、中国は 2 万 9,099 個 (同 1.3% 減) だった。直江津港の取扱量は 3 万 58 個 (前年比 2.7% 増) で、実入りコンテナが 2 万 1,513 個 (同 7.6% 増) だった。

直江津港のコンテナ取扱量拡大
市の補助、PR が奏功
(新潟日報 2 月 21 日)

直江津港 (上越市) の 2013 年のコンテナ取扱量が、県のまとめ (速報値) で初めて 3 万個を超えた。円安基調による輸出増や、長野県の企業の利用拡大が背景とみられる。上越市は、独自に取り組む荷主への補助制度やポートセールスも徐々に実を結んでいるとみる。

市は利用のすそ野を広げようと、09 年度、直江津港から輸出する事業者への市独自補助を始めた。12 年度からは、長野県のメーカーで長年貿易に携わってきた高橋秀樹さんを物流アドバイザーに選任、ポートセールスが利用に結び付かなかった企業約 600 社のデータを整理した。昨年は「直江津港貿易研究会」を設立し、行政、港湾業者、アドバイザーが連携して課題や戦略を話し合っている。

富山県

中国語習得へ講座
アウトレットに対応
(北日本新聞 2 月 1 日)

2015 年度の小矢部市でのアウトレットモール開業に向け、同市商工会女性部 (沼田道代部長) は部員を対象に中国語講座を開いている。日本のアウトレットモールは中国人観光客の間で人気が高く、同市でも開業後の観光客増加が見込まれている。中国語でのあいさつや声掛けを通じて交流を推進したい考えだ。

講座は昨年 9 月に始まり、月 1 回開催。同市在住の中国人通訳、林農さんが講師を務める。部員 68 人中 20 人が受講。中国語の学習はほとんどが初めてで、発音の練習からスタートし、自己紹介、簡単な会話などを学んでいる。

4 月に外国客船
高岡市民、おもてなし力アップ
(北日本新聞 2 月 14 日)

ようこそ TAKAOKA へー。この春に外国籍の大型客船を迎え、来年 3 月には北陸新幹線の新駅開業を控える高岡市で、外国人観光客をもてなす環境づくりが進んでいる。市観光協会は新年度、英語での会話が可能な店舗の調査を 2 年ぶりに実施。今春の大型船寄港時には、シャトルバスで伏木港と結ぶ JR 高岡駅前に通訳ボランティアを配置し、スムーズに各地へ案内して楽しく観光してもらおう考えだ。

4 月 29 日に寄港する大型客船は、乗客最大 2,670 人。この船を昨年の反省を踏まえ、新たな態勢で受け入れる。昨年 9 月にアジア最大

級の客船が寄港した際は、53カ国の乗客2,668人が訪れたが、市内観光地を巡回するバスの不足によって最大1時間の待ち時間が発生。伏木港やバスの停留地点で混乱が生じた。

石川県

大使ら80人に食文化PR
金沢市が来月、都内で招待
(北陸中日新聞1月18日)

金沢の食文化をPRする2月開催の東京都内でのレセプションについて、金沢市は米国やロシアなど8つの国と地域の駐日大使ら約80人を招くことを決めた。食材には加賀野菜、食器には九谷焼などを用い、金沢の食の魅力を発信する。

レセプションには米口のほか、金沢市の姉妹都市のあるブラジル、ベルギー、フランス、中国、韓国の大使と台湾の駐日代表が出席。日仏会館や国際交流基金などの関係団体、都内の出版社や米国の新聞社などメディア関係者も招く。今月下旬にフランス・パリで開く経済産業省主催の和食のPRイベントでも、世界的に著名な料理人アラン・デュカスさんが、金沢市の若手工芸家が手掛けた食器にコース料理を盛り付ける。

福井県

13年国際コンテナ取扱量
敦賀港、4年連続最高更新
(福井新聞1月22日)

敦賀港の2013年の国際コンテナ貨物取扱量は前年比10%増の3万970TEU(20フィートコンテナ換算)となり、4年連続で過去最高を更新したことが県のまとめで分かった。12年11月に中国航路が就航し、県外港から同港に利用を切り替える荷主企業も増え、取扱量を押し上げた。

取扱量の内訳は、輸出が前年比13%増の1万3,392TEU、輸入が同7%増の1万7,578TEU。週3便運航する定期コンテナ船が52%、週2便の定期RORO船は48%だった。輸出は韓国と中国向けの液晶ガラスや農業機械などの取扱量が伸びた。輸入は新規荷主の参入が相次ぎ、東南アジアからの住宅資材や中国からの家具類が増えた。

県、浙江省友好提携20周年
知事訪中、省長と会談
(福井新聞2月17日)

西川知事は15日、本県と中国・浙江省の友好提携20周年に合わせて同省杭州市を訪れ、同省トップの李強省長と会談した。知事は「友好関係の担い手となる青少年の交流が重要」と述べ、両県省間のさまざまな協議の場を通じて拡大・強化の検討を進める考えを示した。

李省長は「20年の間、世界情勢は大きく変わり、中日関係も新たな局面に入ったが、浙江省と福井県の友情は少しも変わらない」と訪中を歓迎。西川知事は、青少年交流の拡大に意欲を示したほか、「技術交流や市場開拓を強化したい」と語った。県によると、安倍晋三首相による昨年12月の靖国神社参拝以降、中国を公式訪問する知事は初めて。

鳥取県

境港へのクルーズ客船寄港
受け入れ態勢学ぶ
(山陰中央新報2月11日)

境港へのクルーズ客船の寄港計画が増えていることを受け、大型客船の乗客の受け入れ態勢について学ぶ講習会がこのほど、米子市内であった。

境港へのクルーズ船の寄港は2014年度、過去最多となる20回が見込まれる。大型客船になると、港周辺に2千人を超える乗客が降り立つことから、境港クルーズ客船環境づくり会議が講習会を開催。日本への旅行を取り扱うCITS中国国際旅行社福岡支店（福岡市）の趙巍支店長を講師に招いた。趙支店長は、これまでの経験を通して講演。「人気がある日本製の炊飯ジャーは、山積みしておくこと」などと具体的にアドバイスした。

境港のコンテナ貨物
取扱量が過去最高
(山陰中央新報 2月11日)

2013年の境港のコンテナ貨物の取扱量(TEU、20フィート換算)が、前年比28.0%増の2万3,398本となり、定期コンテナ航路が開設された1995年以降、過去最高となったことが、境港管理組合のまとめで分かった。円安による輸出の伸びなどが数字を押し上げた。

取扱量の内訳は、輸出が韓国航路を活用した産業機械や水産品、中国航路の非鉄金属などが拡大した結果、前年比41.2%増の9,784本となった。輸入は韓国航路による木製品やリサイクル資材、中国航路の電気機械などが好調で、19.9%増の1万3,614本だった。

島根県

浜田のシーライフ
大連でノドグロ加工品販売へ
(山陰中央新報 1月8日)

水産加工業のシーライフ（浜田市、河上清志社長）は今年から、中国遼寧省大連市でノドグロのみりん干しやふりかけなど加工品の販売に乗り出す。同社が経営に参画する現地の合弁企業が昨秋、大連市の水産市場に水産物販売店舗を開設したことを受け計画を進めてきた。「どんちっちブランド」のノドグロを筆頭に、浜田産品で巨大市場に挑む。

合弁会社は、日本の水産物を輸入販売する大連市の大連極直鮮水産有限公司（極直鮮）。大阪中央卸売市場の仲買業者と大連市の水産物輸入業者が中心となり、シーライフも参画して昨年7月に設立した。極直鮮は富裕層をターゲットに、日本から冷凍輸入した九州産のタチウオや北海道産のカニなどを取りそろえ、販売を開始した。

ロシア消費者のニーズつかんで
貿易拡大へセミナー
(山陰中央新報 2月21日)

浜田港ロシア貿易セミナーが19日、浜田市内であり、拡大するロシア市場で輸出に取り組む地元企業が、現地ニーズに即した商品改良や開発の重要性を説いた。

ロシア貿易商社のエル・アイ・ビー（浜田市）の高橋克弘社長は、品質以上に商品の見せ方が大事として、ミネラルウォーターやみそなどに付ける現地デザインのラベル開発にも取り組んでいることを紹介した。浜田港を活用し、子ども用品や日用品の販路開拓を進めている岩多屋（浜田市）の岩谷一賢専務も「日本製というだけでは通用しなくなっている」と現状を分析。現地仕様にカスタマイズした商品開発など今後の展開に意欲を示した。

九州

中国でアオコ肥料化
(西日本新聞 1月30日)

中国で広がっている湖のアオコ被害を解消しようと、北九州市の環境ベンチャー「楽しい株式会社」が4月中旬から、アオコの肥料化事

業に乗り出す。微生物の発酵技術を活用し、江蘇省無鉛市の農村で2010年から3カ年計画で実施した実験に成功。現地企業と提携して規模を拡大する。

「楽しい株式会社」は01年創業。微生物の働きを活用したバイオ事業を展開し、国内で飲食店や家庭向けの生ごみ処理機の販売などを手掛けている。

九州入国外国人
最多の125万人超
(西日本新聞1月31日)

九州運輸局は30日、2013年に九州から入国した外国人数(速報値)が前年比9.0%増の125万3,065人となり、2年連続で過去最多を更新したと発表した。沖縄県・尖閣諸島を巡る対立の影響で中国人やクルーズ船客は減ったものの、韓国、台湾、香港からはいずれも過去最多。対、ベトナムなど東南アジアからもおおむね順調だった。

11月までの国・地域別の入国者数は、韓国が73万人(構成比63.2%)、台湾15万7千人(13.7%)、中国7万6千人(6.7%)、香港4万1千人(3.6%)の順。韓国は長崎県・対馬への上陸が大幅に増えた。アジアで全体の92.0%を占めた。

日通福岡
青果鮮度保つ海上輸送挑む
(西日本新聞2月11日)

物流最大手の日本通運(東京)福岡支店が、空輸に頼っている傷みやすいイチゴなどの青果物を、鮮度を維持したまま海上輸送する実証実験を進めている。冷蔵コンテナ内に最新の湿度発生機を設置し、鮮度を長持ちさせる仕組み。船の輸送費は航空機の1~2割程度。輸出先での青果物の価格を大幅に下げることができ、輸出促進の切り札になると期待されている。

アジアへの農産物輸出拡大は最重要テーマで、九州の官民でつくる九州農業成長産業化連携協議会も実験に使う農産物を提供するなど協力している。

◆セミナー報告◆

日露石油ガス・セミナー(新潟)



テーマ：ロシアの石油ガス最新事情と日露協力の可能性

日時：平成26年2月12日(水)14:00~16:00

場所：朱鷺メッセ中会議室301

講師：「ルスエナジー」アナリスト ミハイル・クルチヒン氏

主催：一般社団法人ロシアNIS貿易会、ERINA

(経済産業省対ロシア投資支援事業)

私は石油、ガスのコンサルタントとして20年以上仕事をしています。私の所属しているルスエナジーは民間企業であり、政府、国営企業、民間企業からも一切の援助を受けていない独立企業です。したがって、外側の勢力にとらわれない自由に客観的な視点を皆さんに提供できるのではないかと思います。

現在のロシアの石油ガス分野がどのような状況にあるか、3つのポ

イントからお話したいと思います。まず1つめは石油ガスの埋蔵量、資源の品質の問題。2つめはロシアが今後石油ガス製品を輸出していく市場がどのようなものであるかという問題。そして3つめはロシア国内の構造的な問題、要するに石油ガス分野、エネルギー分野の国内的なマネジメントの問題。こういった3つの観点からお話を進めていきたいと思います。

ロシアの石油ガス分野の現状

現在ロシアの国庫収支のほぼ半分を石油ガス分野の収入が占めています。2000年にプーチン大統領が就任した時、石油ガス分野からの収入は10%に満たない状態でした。しかし、現在では5割近くになっています。これは単にこの間に石油の価格が上昇したからというだけでなく、ロシア政府がこの期間に特に石油ガス分野について力を入れてきた結果が数字になって表れているわけです。

ロシアの輸出では、さらに多くの割合を石油ガス分野が占め、70%に上っています。ロシアでは高度な工業製品の輸出はほとんどないということになっておりまして、「その他の製品」という項目が10%になっていますが、この中に高度な工業製品も入っていることになっています。ロシアから輸出するエネルギーの構成は、石油と石油製品が半分以上を占め、ガスについては価格ベースでわずか12%しか占めていません。

石油の生産量は比較的順調に増えています。しかし、ロシア・エネルギー省の予測では2016年ぐらいから減少に入ってしまう。石油生産に対する何らかの税制上の優遇措置がなされれば、生産はほぼ現在の生産量と横ばいとなります。

石油とガスの市場はかなり違った状態になっています。石油に関しては、例えば中国は、ロシアが売りたいければ売れるだけの量を中国が全部買う、ロシアが生産できる以上にでも欲しいと言っています。ガスについては状況が異なっていて、ロシアはガスを非常に大量に生産できるのですが、それを売る市場がかなり限定されています。

天然ガスの生産量は、ほぼ一定の状態を保っています。独立系ガス会社の生産が増え、一方、国営でほぼ独占状態のガスプロムの生産量が少し減るというような事情はありますが、基本的には同じような形になっています。ただし、ロシアの上層部にとってあまり望ましくない傾向になってきています。

ロシアの政治指導者たちはガスの増産を望んでいます。例えば2020年までに8,180億 m^3 生産したいという計画を出しておりますし、プーチン自身も2020年までに1兆 m^3 の天然ガスを生産したいと話しています。実際、ガスプロムにはそれだけ潜在的な可能性があるのです。ただ、この時に一つ忘れてはいけないのが2020年までの間にロシアの既存のガス田の生産能力が減ってくるという事情もあるということです。生産を増やすだけでなく、既存のガス田の生産量が減る分の埋め合わせをしなければ、この目標を達成できないということです。

次に、現在ロシアの石油分野がどのような問題に直面しているかということについてお話しします。第一に挙げられるのが、資源そのもの

の質が悪化しているということです。既存の油田は生産能力が下がっていきます。新たな油田が見つかるのですが、これは非常に規模が小さいだけでなく、比較的遠隔地にあり、既存のインフラや消費地から非常に遠く、不便なところに存在します。また、新しい油田で取れる原油の品質にもいろいろ問題があります。具体的に言いますとガスの含有量がかなり多く、そのガスを何とかしなければならないのです。しかし、そういった油田の近くにガス精製施設がないので、非常に大きな問題となってしまいます。

これを客観的問題とすれば、人為的な問題もあります。独占的な国营企業が支配的になってしまう、優先されてしまう、それに対して民間、外国の企業に対してかなり差別的な待遇が行われています。

そして、税制の問題があります。ロシアでは石油を売った利益に税金が課せられるのではなく、石油の取引量に対して課せられてしまうので、石油を大量に生産して大量に売っている企業は、利益を出さなくても高額な税金を払わなくてはいけなくなるのです。

ガス分野についての問題ですが、こちらの方が石油よりも深刻かもしれません。石油と同じような問題があり、既存のガス田はだんだん生産量が減ってきており、また新たなガス田というのはおそろしく不便な所にあります。ここから消費地、沿岸部の液化施設に運ぶためには非常に長大なパイプラインを作らないとなりません。そして、ガスの採掘費用が上がっているということはガスの原価が高くなっているということになります。何年か前には1,000m³あたり7ドル（これはガスプロムの数字）でガスが採掘できましたが、今では1,000m³あたり43ドル以上かかる状態になっています。

そして、こちらにも人為的な問題があり、最たるものはガスプロムの独占状態です。ガスプロムは他のガス会社のガス生産を邪魔するだけでなく、石油会社についても生産の邪魔をしています。先ほど申し上げたように、石油にはガスが含まれている場合もありますので、石油会社としてはそのガスを運ぶためにパイプラインを使わなければなりません。そのパイプラインをガスプロムが独占しているので、ガスプロムは石油会社の商売の邪魔をすることもできるということです。

そして時に、ガス分野でのさまざまな決定が経済的な観点からではなく、政治的な観点から下されるという場合もあります。初めから利益を回収できないことが分かっているようなプロジェクトが進められてしまうのです。例えば「ノースストリーム」、「サウスストリーム」という、ロシアから西ヨーロッパに運ぶパイプラインのプロジェクトがありますが、これなどはまったく得にならないということが分かっているにもかかわらず進められてしまいました。それまではロシアからのガスがウクライナ経由で西ヨーロッパに送られていましたが、そうすると、ウクライナがトランジット料で利益を得ます。ウクライナにお金を儲けさせない、困らせたいというためだけにノースストリーム、サウスストリームというプロジェクトを実施してしまったのです。

ロシアの石油ガス分野の今後の展望

続いて今後の展望についてお話ししたいと思います。ロシアのエネルギー省も天然資源省も現在の石油の生産ペースは17年ぐらいしかもたないと言っています。ただし、特別な手段をとることによってこれを何とか減産を遅らせることも理論的には可能です。例えば、採掘困難な場所にある資源の採掘に優遇税制を適用する。あるいは、そういった資源の採掘に必要な革新的技術の開発に対しても税制上の優遇をする。さらに、石油生産に関わる中小企業に対しても税制上の特典を与える。こういった方法が考えられます。さらに、外国投資家に対する制限を撤廃するという事も考えられます。現在、ロシアで石油生産したいという投資家がいても、たとえば7,000万トン以上の埋蔵量があるような油田を発見すると、今のロシアの法律では発見した外国の投資家が完全な所有者になれるのではなく、ロシアにとられてしまうという制限があります。

採掘困難な資源に対する優遇税制はあるにはあるのですが、極めて不十分で、選択的にしか適用されていません。選択的というのは、例えば、ある石油開発企業が政府の知り合いの所に行き、自分が石油を売りたいけれども、このまま売ると損になってしまうので優遇税制を適用してくれないかと言うと、コネでなんらかの優遇処置が適用されます。

税制改革は頻繁に行われていますが、どちらかという石油産業を利するものではなく、むしろ害するものとなっています。例えば少し前、石油会社は税金を56%払っていましたが、税制改革の後は70%近くを払わなければならなくなってしまいました。そして、ロスネフチなどの大きな会社は小さな油田など見向きもしないで、ひたすら大きなところばかり開発しているので、ますます大きくなります。一方、中小の石油会社はロシア全体の石油生産の3%ほどを占めるにすぎないという状況です。そういったことですので、石油生産に関してはあまり明るくないと言わざるを得ません。

続いて天然ガスの展望を見てみましょう。天然ガスの生産量は今後増えると思いますが、そのテンポはゆっくりです。現在のロシアの天然ガスの販売市場は西ヨーロッパですが、この西ヨーロッパでの天然ガス需要の伸びが非常に緩慢だからです。この輸出市場が大幅に拡張するとは考えられません。

ガスプロムは、現在の生産ペースで天然ガスは100年分の可採埋蔵量があると言っています。ここには、確認されているけれども、採算が取れるような生産はできない埋蔵量も含まれています。例えば、シュトックマンでは3兆 m^3 以上の埋蔵量がありますが、ここは生産が非常に困難なところで、これだけの量を生産しても採算が取れない状況です。

そして、今後ガスの生産分野自体がそれほど急速に伸びないとも考えられています。なぜなら、まず国内需要があまり伸びない、それから国外のロシア天然ガス市場も限りがあり、それほど大きくないからです。

このような状況ですが、理論的に今後ガス生産を増やしていく方法

や要因を見てみたいと思います。それは国内のガス消費を促進することです。ミニ LNG プラントを作る、天然ガスから作る燃料を自動車燃料として普及させる等で促進することができると考えられます。市場経済を発達させることも有効になるでしょう。つまり、ガス価格の自由化によりガスプロムの独占をやめさせるということです。現在は、ガス輸送パイプラインをガスプロムが独占している状況ですが、これを改めることで中小の独立企業が独自のパイプラインでガスを輸送できるようになります。

しかし、残念ながら国内消費や市場経済の発達といった観点に関しては、現在まで何もなされていませんし、近い将来何かがなされることもないでしょう。政府としては別の方向性でガス産業の改善を考えています。具体的には国外の新たな市場を見つけることです。例えば、中国にパイプラインを通してガスを売るという方針です。ガス分野への外国投資に対する門戸を開放することも役に立つでしょう。しかし、2008年にロシアで新たな法律が制定され、外国の投資家がロシアでの大規模なガス田開発プロジェクトに参加できなくなりました。50億 m^3 以上の埋蔵量を持つ陸上のガス田とすべての大陸棚ガス田の開発で、外国企業の参加が認められていない状況です。

ロシア極東の石油ガス分野の現状

石油についてもガスについても、ロシアにおける資源量の20%ほどが東シベリアと極東にあります。あるというだけでは役に立たないわけで、きちんと探鉱して、実際に生産できるようにしなければなりません。

東シベリア・極東では、石油についてもガスについても総資源量のほぼ8割が、まだ探鉱も開発もされていない原始埋蔵量でしかありません。それにもかかわらず、ロシア全体の石油生産量に占める東部地域の石油生産の割合は上がってきています。2011年の時点で約8%を東部地域で生産しています。ただし、東部地域における石油生産が増えていると言いましても、ヤクーチア、イルクーツクなど2~3つのわずかな産地だけで生産されている石油です。中でも最大のものはロスネフチのバンコール・プロジェクトです。バンコールは従来からの伝統的な石油産地です。西シベリアに非常に近いところで、事実上、西シベリアと言ってもいいところです。

天然ガスでも、東部地域の占める割合が少しずつ上がってきているのですが、こちらにも問題があります。ガスプロムがいくつかの東シベリアでのガス田開発を中断したことが挙げられます。例えばイルクーツクのチャヤンダ・ガス田では中国との供給契約の話がまとまるまでは、とりあえずガス田の開発を中断することにしました。同様のことがイルクーツクのコピクタ・ガス田でも起こっています。

それでは、ロシア東部地域での石油生産に関してどのような問題があるのかをお話したいと思います。第一に挙げられるのは、東シベリア・太平洋(ESPO)パイプラインの輸送能力を充足させるだけの資源量を確保できるかどうかという問題です。このパイプラインの先にコズミノというターミナルがあり、その能力は年間3,100万トンあるの



ですが、実際には石油が足りず、昨年は2,100万トンしか扱うことができませんでした。ロシア政府は今年、このパイプラインの輸送量を5,800万トンにし、その先8,000万トンにするといった計画を出していますが、これだけの石油をどこから見つけてくるのかは不明です。現在、欧州に送っている分をこちらに振り分ける必要が出てくるため、欧州の買い手はロシアの石油生産量がそれほど増えていないにも関わらず、アジア太平洋地域に石油を回してしまったら自分たちのところには届かないのではないかと懸念を抱いています。

ロシア政府としては、このコズミノから輸出する石油を増やしたいと考えています。石油の質が良く、日本市場にも近く、わずかながらプレミア付きで販売することができるので、ロシアとしては有益です。ロシアの石油は西ヨーロッパに売るときにはディスカウントしなければいけないのですが、アジアに売るときはプレミア付きで売れます。ロシアとしてはコズミノ経由で売る石油をマーカ原油、つまり、それに合わせて他の原油の価格も連動して決まってくるようにしたいという意向があります。

ただし、ここにも問題があります。ロスネフチ（国が62%ほど株を持っているいわゆる国営会社）がこのパイプラインで運ぶ石油を独占しており、その石油の大部分をパイプラインの途中から中国の方に売りたいという意向を持っているわけです。そうなりますと、東シベリア・極東の中小の石油会社がこのESPOパイプラインを使って自分たちの石油を運ぶことができなくなってしまうかもしれません。ロシアの法律によると、このパイプラインで運ばれる石油については、国家間協定によって供給される石油に優先的なアクセスを与えるということになっており、それはつまりロスネフチと中国との間の政府間協定です。それだけではなく、ロシアの法律ではこのパイプラインについて、ロシア国内の製油所に供給する石油を優先するようになっており、コムソリスクに製油所を持ち、ナホトカにも石油化学工場をつくるということになっているロスネフチは優先されます。ロスネフチとしてはこうした目的をすべて満たすには石油が足りないのではないかとこのことを理解しており、ロスネフチのセーチン社長は最近妙なこと、つまり、こうした石油化学工場用の石油をロシアは輸入する、ロシアがアジア太平洋地域から石油を買わなければならない、と言っています。

ロスネフチは中国に対して、2017年または2020年くらいまではESPOパイプラインの輸送能力のほとんどすべてを中国への輸出に使わなければならないでしょう。ただし、この数値は契約だけでなく、覚書や枠組み協定で決められているものですので、中小の独立系の石油企業は、ロスネフチがこの数値義務を実現できなければいいと期待をしているわけです。実状を考えた場合、ロスネフチがこの数値をすべて実現するに至る生産量を確保できるとはとても思えません。

このように、ロシアの東部地域では石油分野で2種類の競争が展開されています。1つはパイプラインに対するロスネフチと他の中小の石油会社間のアクセス権争い、もう1つは中国へ供給したいロスネ

フチと、コズミノ港を通じて中国以外のアジア太平洋地域全般に供給したいという政府当局との間の競争です。この2種類の競争が東部の石油分野では展開されているわけです。

次に、ロシア東部地域のガスに関する問題を見てみましょう。最初に挙げられることは、価格が高いことです。積み出すために沿岸まで運び、そこでの価格、つまり中国へ輸出するときの国境での価格が非常に高くなってしまいます。なぜ原価が高くなってしまいかというと、まず地質学上の問題、ガスの組成の問題です。東シベリアのほとんどで採れる純粋なガスには非常にたくさんの石油やヘリウムなどが含まれています。ヘリウムは必ず抽出して保存しなければならないですが、当然お金がかかります。例えば、ヤクーチアのチャヤンダ・ガス田にはオイルリムというものがあり、ここでガスだけを探ってしまうと層内の圧力が下がって、採掘がさらに難しくなってしまいます。同じような問題がサハリン3プロジェクトで開発される南キリンスク・ガス田にもあります。ウラジオストクで計画されているLNGプラントでは、このガス田のガスが主たる原料となりますが、このガスにもかなり石油が含まれていることが分かり、それによって開発方法を見直さなければならないことになっています。

また東シベリアのガス田は、既存のパイプラインがいずれも港から遠いところにあります。例えば、ヤクーチアには非常に大きなチャヤンダ・ガス田がありますが、輸出先になる中国の国境からは4,000km離れており、パイプラインをつながなければなりません。このパイプラインの建設費は、ガスプロムの計算で1kmあたり800万ドルかかるだろうということです。これは非常に楽観的な予想であり、これが書かれた2011年1月以降、ロシアでは資材、労働力、エネルギーがどんどん上がってしまっているのが、現時点ではもっとかかっています。

こういったプロジェクトを実現するには膨大な予算が必要ですが、ガスプロムにはそれだけのお金がなかったのが、中国にお金を貸してもらい、ガスで返すというお願いをしていました。中国は当初、乗り気でしたが、きちんと計算して事情も分かってきて、消極的になっています。中国としては、ガスプロムの東シベリアでのガス田の開発パートナーになって、生産されるガスに対する権益も持ちたいと考えていましたが、ロシアの法律では許されていません。また、ガスプロムの計算によると、今すぐチャヤンダ・ガス田の開発を始めた場合、パイプラインでガスを中国に運べるのは6年後です。その時のガスの量は当初40億 m^3 、そしてプロジェクトにある300億 m^3 に達するにはさらに10年、つまり今すぐ初めても16年かかるということが分かりました。

さらに、ロシア東部地域では製油所間の競争、石油ガス化学産業間の競争があります。例えば、ヤクーチアで生産した石油なりガスなりを中国に運び、その途中にあるベロゴルスクという町で石油化学工場をつくり、ポリエチレンやポリプロピレンを中国やインドその他のアジア諸国のニッチな市場に供給する、ということをガスプロムが計画

しています。競合関係にあるロスネフチもナホトカに石油化学プラントを作って、同じようにポリエチレンやポリプロピレンを生産し、中国やインドという市場に供給したいと考えています。こういった国々の市場は、この2つのプロジェクトの生産量をすべて買うほどの大きさはありません。

LNGについても競争があります。ロスネフチとエクソンモービルは、サハリン1プロジェクトの枠内でLNGプラントを考えています。このプロジェクトについてはかなり大枠が整っていて、資金も用意できていますし、必要埋蔵量も確保できています。年産500万トンの工場の設計図も出来上がっています。肝心なことは、このプロジェクトでは工場生産するLNGはすべて買い取るという予備的な契約が既になされており、そのパートナーは日本企業です。政府もこのプロジェクトに対して許可をしています。ただし1つ問題があり、このプロジェクトでもサハリンのガスを大陸に運ぶためにパイプラインを使わなければなりません。ガスプロムがそのパイプラインを使わせないと断言しています。

これに競合するプロジェクトが、ガスプロムのウラジオストク LNG工場です。このLNGプラントにはラインが3つあり、それぞれ生産能力は500万トンです。2つのラインはサハリンのガスをLNGにする予定です。そしてヤクーチアから太平洋沿岸部までパイプラインが通った場合には、3つ目のラインも作るというものです。

ウラジオストクのLNGプラントにはいろいろな問題があります。まず買い手が見つかっておらず、予備的な契約すらできていません。2つ目の問題は、工期が計画どおりに進みそうもないということです。2018年に稼働開始予定ですが、こちらにガスを供給する予定のキリンスク、南キリンスク・ガス田は、技術上の問題からそれに間に合うように生産開始できません。もう1つの問題は、仮に今年5月に中国との間でガスの供給契約が結ばれた場合、中国に輸出するガスはサハリンのガスになります。そうなった場合、サハリンからのガスがなくなってしまうという問題があります。2年前の9月にシェルがガスプロムに対し、サハリン2と3のプロジェクトをまとめて、LNGの新たな生産ラインを作らないかという提案をしました。これによって資金も節約でき、ガスプロムにとって非常にいい提案だったのですが、当初は拒否しました。その後、交渉は再開されています。

最後に1つ申し上げたいことは、ロシアから日本も含めたアジア地域へ輸出されるガス価格のことで、多くの予測によると、今後数年間でこの地域に販売されるガスの価格は低下していく見通しです。カナダ、アメリカ、オーストラリア等はロシアに比べるとガスの原価が低いため、ロシアのガスはどうしてもこの市場での競争力を失っていきます。にもかかわらず、ロシア指導部は商業的・経済的な考えよりも地政学的な判断から、今日申し上げたようなさまざまなプロジェクトを推進したい、新しい市場を開拓したいと考えています。こういったプロジェクトは、原価も高く、膨大な費用を必要としますので、ロシア政府はさまざまな補助金、援助をしなければならないでしょう。

例えば、サハリン LNG プロジェクトで生産される LNG が日本で競争力を持つためには、政府は2つのことをしなければならないでしょう。第一に、このプロジェクトに対して、大幅な税制上の特典を与える。事実上、ほぼ免税に近いようなことしなければいけないと考えられています。2つ目は、サハリン～ハバロフスク～ウラジオストクのパイプラインの輸送能力をきちんと満たし、満たすだけでなくさらに拡張もしなければならないでしょう。サハリン～ハバロフスク～ウラジオストクのパイプラインの開通式にはプーチン大統領も出席し、極東住民向けのガスには補助金を出すという話をしました。実際、ガスプロムは極東の住民向けのガスに対して、3億ルーブルほどの補助金を受けています。ウラジオストクの住民は国家からの援助を受けて、ガスを供給されていることとなります。もしかしたら近い将来、ウラジオストクだけではなく、日本を含めたアジアの国々のガス消費者も、ロシアからのこうした援助、補助金を間接的な形で得ることになるかもしれません。

皆さんに知っておいていただきたいのは、ロシアでは非常に大規模なプロジェクトは経済的な考えから実行されるわけではないということです。商業的なことではなく、さまざまな政治的な思惑でプロジェクトが実行されます。

ヤマル LNG プロジェクトに出資をしようとしている国際的な銀行の人と話をしたことがあります。その銀行家が言うには、ヤマルのプロジェクトは税制上の優遇措置がなければまったく採算が取れないそうです。20年先、30年先でなければ利益が得られないようなプロジェクトが1人の人間の意思によって左右されかねない。その人間とはプーチンです。その二日後、その銀行家がある国の外交官と話をしました。その外交官は、我々はちゃんと金を出す、なぜならこれは大きな政治的な話なのだと断言していました。私の長年のロシア石油ガス分野での活動から申し上げられることは、ロシアと仕事をするとき、決してないということを決して言うてはいけない、「never say never」ということです。

<質疑応答>

Q：今朝、東京で北海道関係の日口天然ガスパイプラインに関する会合があった。今のお話を伺うと供給量が足りなくて無理だなということになりますか？

A：そのプロジェクトは、サハリン1の関係でエクソンネフチガスが以前に言っていたものだと思います。最近、日本も関わってまた新たに話題になってきていると思います。当初のガスプロムと日本の話し合いはあまり実りがなく終わったと記憶しています。日本側がガスプロムに対して受け入れられないようなことを要求し、ガスプロムは日本国内にパイプラインを建設し、それを使うという提案をしましたが、日本はこれには賛同しなかったと記憶しています。その後どうなるかは、私の方からは何も申し上げられません。オブザーバーの意見としては、ガスプロムは相手側があまりにも受け入れ不可能な提案をしているので、このパイプライン計画は実現不可能なのではないかと言っていました。

Q：新潟も今、ウラジオストクからのパイプライン計画を検討しているのですが、この可能性も同様にないのでしょうか。

A：私もこうしたパイプラインが実現可能なら見てみたいと思いますが、なかなかガスプロムは賛成しないでしょう。ガスプロムは国家の中の国家であり、1人の人間の意志によって左右されています。もし新潟までガスを輸送するとしたら、ヤクーチアからだとパイプラインが長くなり、輸送量が高くなってしまい、まともな値段では供給できないでしょう。サハリンからのガスは、すでに激しい取り合いが起こっています。シェルやガスプロムがサハリン1、2のプロジェクトのためにこのガスを使用しますし、中国もこのガスを欲しがっています。サハリンLNGプロジェクトもあります。可能性としてはエクソンネフチガスがサハリン1の枠内でこうしたガスを確保することになるかと思いますが、まずLNGのために使うことになっています。いずれにしてもガスプロムのパイプラインを使わなくてはならないので、ガスプロムがこれを許さないでしょう。

Q：パイプラインにした場合、液化しなくていいわけですので相当コストが下がると認識していたのですが、本日のご講演を聞きますと、あまりにも将来性がないように見え、逆に疑問符が浮かんできました。また、大統領が変われば付き合いが変わるというのでは、なかなか日本としても難しいのかなと思うのですがいかがでしょうか。

A：実際、2,000海里以上の距離であれば海路でのLNG輸送が向いています。それより短い場合だと、ガスパイプラインで運んだ方がよいということになります。サハリンのガスは非常に多くのプロジェクトが取り合っており、ヤクーチアのチャヤンダ・ガス田から持ってくるしかないと思いますが、チャヤンダと新潟の距離は7,500kmあります。ガスプロムはヨーロッパに4,000kmのガスパイプラインで輸出していますが、その間にはコンプレッサステーションがあり、所々漏れがあるということで、約20%が損になっています。もし、イギリスまでノルドストリームのようなパイプラインで運んだ場合にどうなるか試算しましたが、非常に高くなって原価割れしてしまう計算になりました。今、極東のマガダンで探鉱作業が行われており、そこでもしガスが見つければ何か考えられるかもしれませんが、ここで実際にガスが見つかる見通しはあまり明るくありません。ガスプロムからパイプラインで天然ガスを持ってくるということの実現可能性は、日本近海にあるメタンハイドレードの開発をする可能性と同じくらいか、低いくらいかと思います。

Q：地政学リスクという話がありました。ロシアの方から見ると、ビジネスのパートナーとして、日本人と中国人はどちらが信頼に値するとお考えでしょうか。

A：ロシアの政府としては一定のバランスを保ちたいと考えているはずですが。ロシアは、中国の役割がこの地域で大きくなりすぎていると考えており、アジア太平洋地域の市場を多様化するために、現時点ではより多くの日本企業にロシアのプロジェクトに参加してもらいたいと考えているはずですが。中国がロシアでどのような戦術をとっているか、ということにも注目する必要があります。中国は、ロシアの政府内部に中国に敵対する人がいるということをよく知っています。中国は、ロシアの影響力の大きい会社が、財政的なり政治的なり理由でトラブルを抱えることを待ち受けています。そういったトラブルに陥った会社にお金を出して助ける、その代わりに長期にわたる石油供給契約やガス田に対する参加権利のようなものを得るチャンスを待っています。それに対して日本企業は、長期的な協力体制を少しずつ築いていくことで自分たちのビジネスを拡大していこう、というやり方を

とります。

Q：ロスネフチはどうしてアジア太平洋地域に輸出するのではなく、中国へ輸出したがつているのでしょうか。

A：これはまさに、いま申し上げた中国の戦略の成せる技です。ロスネフチは資金を必要としています。TNK-BPという会社を買収し、それに対してお金が必要です。そして、その関係で生産性拡張費用なども必要になっています。そこに中国がやってきて、700億ドル貸すからというような話を持ちかけて、ロスネフチを味方につけているのです。そういった中国の戦略が功を奏しているということです。その他にも、ロスネフチはかつて破産寸前だったことがあり、その時にも中国は約150億ドルの資金供与をし、その見返りに長期的石油販売契約を結びました。また、トランスネフチも石油パイプラインを建設している時に資金不足に陥り、中国が約100億ドルの資金援助をして味方にしたというようなことがありました。さらにその前、ロスネフチがユコスの資産を買おうとしたときにも中国が60億ドルほど資金を提供し、その見返りに、石油の長期的契約を結びました。この時の契約条件は、ロスネフチにとっては全然得にならないようなものでした。中国はどこともこういったやり方をするわけですね。

Q：ロスネフチは資金的に難しいと言われましたが、一方で、ガスプロムは非常にお金が入ってお金の使い道に困っていると聞いたことを聞きましたが。

A：確かにガスプロムは非常に裕福な会社だと思われており、実際に毎年約300～400億ドルの収益を出していることになっていますが、様々な国際的機関の調査によると、約145億ドルを国が援助しています。ガスプロムは民間の業とはかなり様相を異にしており、株主はいますが株主の利益はあまり考えずに、どちらかという政府の指示に従ってビジネスを展開する組織です。サハリンと中国のあたりまでパイプラインを作るというプロジェクトをやっていますが、サハリンではガスが足りないし、パイプラインの周辺には需要がない、という訳の分からないプロジェクトをやっています。西ヨーロッパには、ウクライナを通じて供給するパイプラインがありますが、このパイプラインの輸送能力も半分くらいしか使われていません。その上、ウクライナに金を儲けさせないためにバルト海経由、黒海経由の別のパイプラインを作るプロジェクトを進めるわけです。まともな営利企業ならば手を出さないプロジェクトです。ロスネフチはそれほど政治的なプロジェクトには手を出してこなかったのですが、最近の石油化学プロジェクトなどはかなり政治的な思惑によって進められています。非常に大きな国営の石油企業がビジネスの論理、経済的な論理を無視したことを始めるのは困ったことであり、こういった会社と協力していくのは難しいかもしれません。

Q：シェールガスについて、ロシアはどのように天然ガス政策、エネルギー政策に取り込もうとしていますか。

A：ロシアでは、これまでとは違う非常に採掘が難しい地層にガスや石油はありますが、こうしたものは採算が取れないので実際に採掘はされないでしょう。従来の石油を採掘している方がずっと経済的です。そういった意味で、ロシアではいわゆるシェールガス革命に相当するようなものは起こらないでしょう。ただし、北米ではシェールガス、オイルの生産が盛んに進んでおり、これは確かにロシアにも影響するでしょう。まず、単純に価格が下がるという意味で影響し、アジア太平洋地域へのガスの供給の形も変わってきます。ヨーロッパの方でも、米国が安く供給する石炭の方にガスから移るということもあります。今から2、3年後、もし米国がシェールガス革命によって天然ガスの輸出国になった場合、もちろんロシアの天然ガス販売に影響を与えるでしょう。

◆ERINA 日誌 (2014年1月1日～2月28日) ◆

- 1月15日 所内研究会「ロシア航空機産業の再編と極東経済への影響」
(公益財団法人日本国際問題研究所研究員 伏田寛範氏)
- 1月17日 新潟県経済関係機関調査研究交流会・発表(新潟ユニゾンプラザ、佐藤経済交流部長)
- 1月23日 平成25年度群馬県国際戦略に係る有識者懇談会(前橋市、佐藤経済交流部長)
- 1月27日 ERINA BUSINESS NEWS No.101 発行
- 1月29日 「北東アジア輸送回廊の10年のあゆみ シンポジウム」【ERINA 後援】(朱鷺メッセ)
- 1月29～30日 2014北東アジア経済発展国際会議イン新潟(朱鷺メッセ)
- 1月31日 所内研究会「現時点における朝鮮半島に対するロシアの政策」(ロシア科学アカデミー東方学研究所朝鮮・モンゴル研究部部長 アレクサンダー・ヴォロンツォフ氏)
- 2月5日 日本国際問題研究所「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」年度末公開シンポジウム参加・発表(東京、三村調査研究部長)
- 2月12日 ロシアNIS貿易会・ERINA共催「日露石油ガス・セミナー(新潟)」
(朱鷺メッセ中会議室、RusEnergy社ミハイル・クルチヒン氏)
- 2月12日 島根県立大学「第34回日韓・日朝交流史研究会／北東アジア研究会2013年度第5回例会」報告者(島根県浜田市、三村調査研究部長)
- 2月14日 アジア文化社会研究センター主催シンポジウム「物流からみる東北アジアのダイナミズム」
講演(北九州市、朱調査研究部研究主任)
- 2月15日 東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「ヴェールの向こう側から」・コメンテーター(仙台市、三村調査研究部長)
- 2月15日 ERINA REPORT No.116 発行
- 2月20日 第1回JAPIC天然ガスインフラ整備・活用委員会(東京、新井主任研究員)
- 2月22日 富山県県民カレッジ連携講座「日本海学」講師(富山県民会館、西村代表理事)
- 2月24～28日 ロシア極東技術交流団受け入れ協力
- 2月25日 キャノングローバル戦略研究所「北東アジア研究会」発表(東京、三村調査研究部長)
- 2月25日 アジア開発銀行ワークショップ・討論者(東京、中島主任研究員)

編集後記

年度末のビジネスニュースをお届けします。昨年も今年も、この時期はシリーズだけの内容になってしまいましたが、海外ビジネス情報も列島ビジネス前線も活発に推移している様子です。▼日中関係は、この1年、さしたる変化がありませんでした。他方、日中関係はトップ外交を筆頭にさまざまな出来事がありました。しかし、ロシアの社会経済にある不安要素を指摘する論評も数多く見かけるようになりました。▼日本は大丈夫だろうか…、漠たる不安感の中、ERINAとしてはしっかりした調査研究、経済交流支援を続けていかなければなりません。

ERINA BUSINESS NEWS No.102

発行人 西村可明
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル 13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載